

3カ年ローリングプラン 産業システム事業戦略

2011年11月17日
富士電機株式会社
産業システム事業本部

- 事業概要
- 事業計画
- 事業戦略・重点施策

事業概要

パワエレと制御技術の組み合わせにより、省エネ・環境社会に貢献

産業プラント事業・・・生産ライン向けを主とした事業



大容量ドライブ プラント制御システム
(2011年度新機種)



高速PLC
(2011年度新機種)

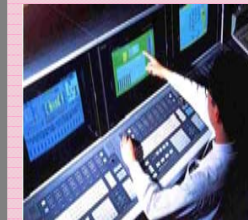


計測機器・センサー ガス分析装置
(国内トップシェア)



主要分野: 鉄鋼、化学プラント、食薬品他 産業分野全般

基盤技術



計測・制御技術

ファシリティ事業・・・パワエレを用いた工場電源を主とした事業



電気炉電源



大容量整流器
(世界シェア2位)

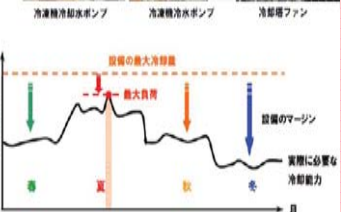


誘導炉・高周波電源設備
(国内トップシェア)



IDC

主要分野: 鉄鋼、非鉄金属精練、化学プラント他 産業分野全般



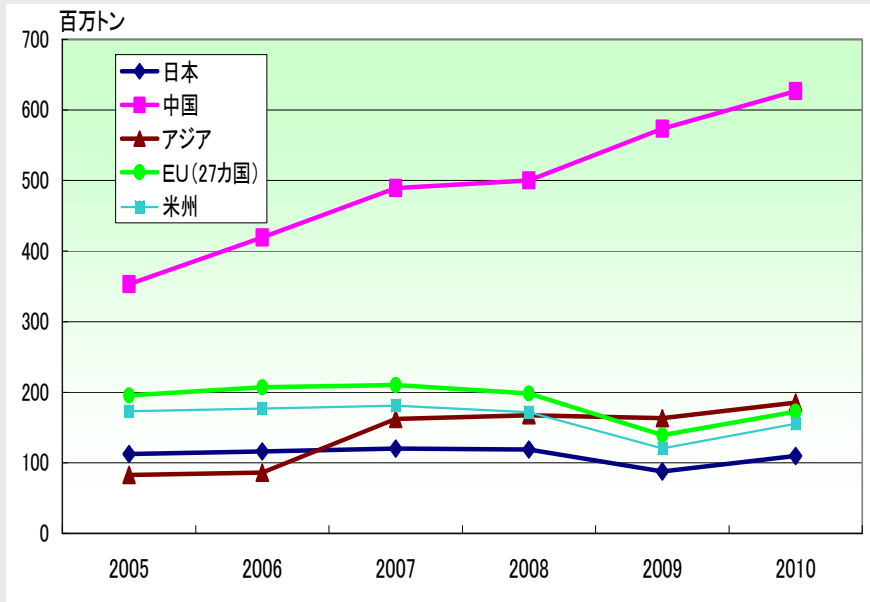
省エネルギー技術

事業計画

アジア、中国における高い成長率は継続

- ・中国市場の設備投資は今後も継続
- ・アジアにおける鉄鋼の設備投資は大きく伸長

各地域の粗鋼生産量推移

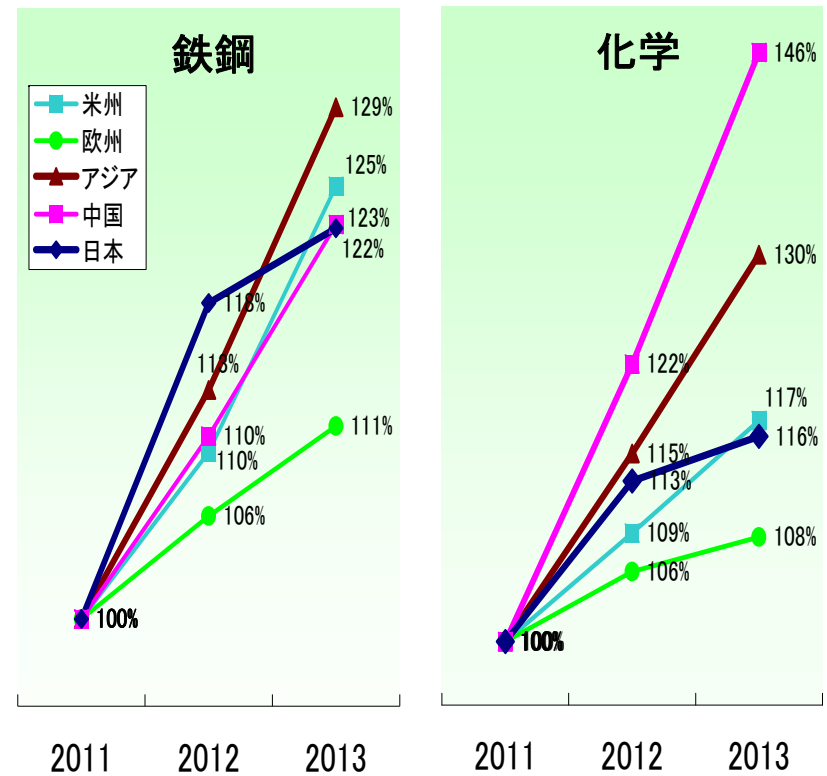


出典:「世界鉄鋼協会」

鉄鋼需要見通し(世界鉄鋼協会2011-10-12発表)

11年:世界需要は6.5%増 (中国7.5%増、インド4.3%増)
 12年:世界需要は5.4%増 (中国6.0%増、インド7.9%増)

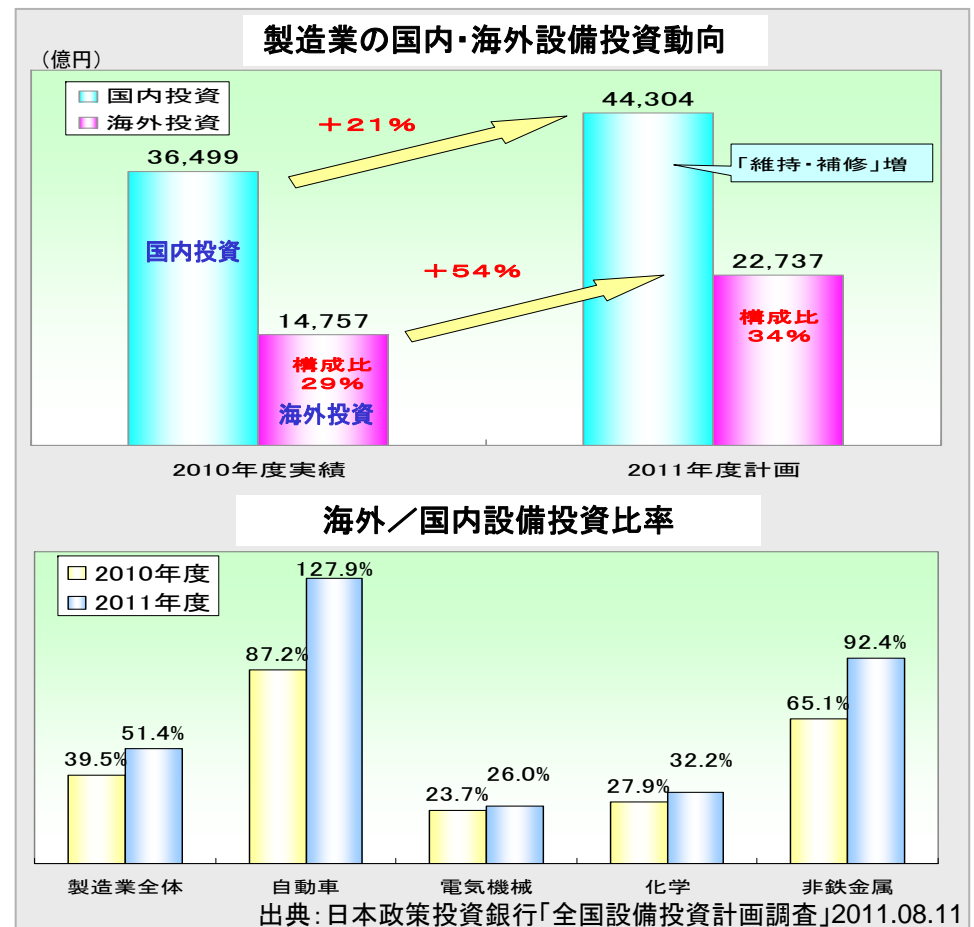
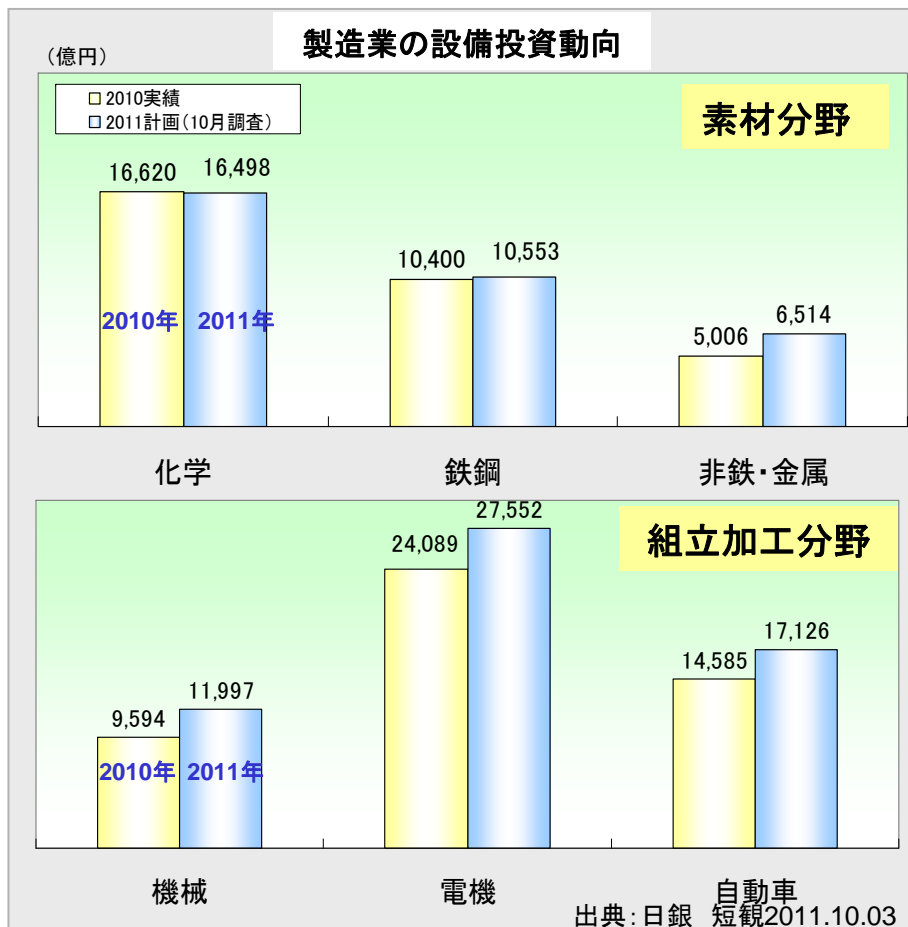
各地域の設備投資伸長(鉄鋼、化学)



出典:「GLOBAL INSIGHT」

円高、震災による分散投資、海外への事業シフトが加速

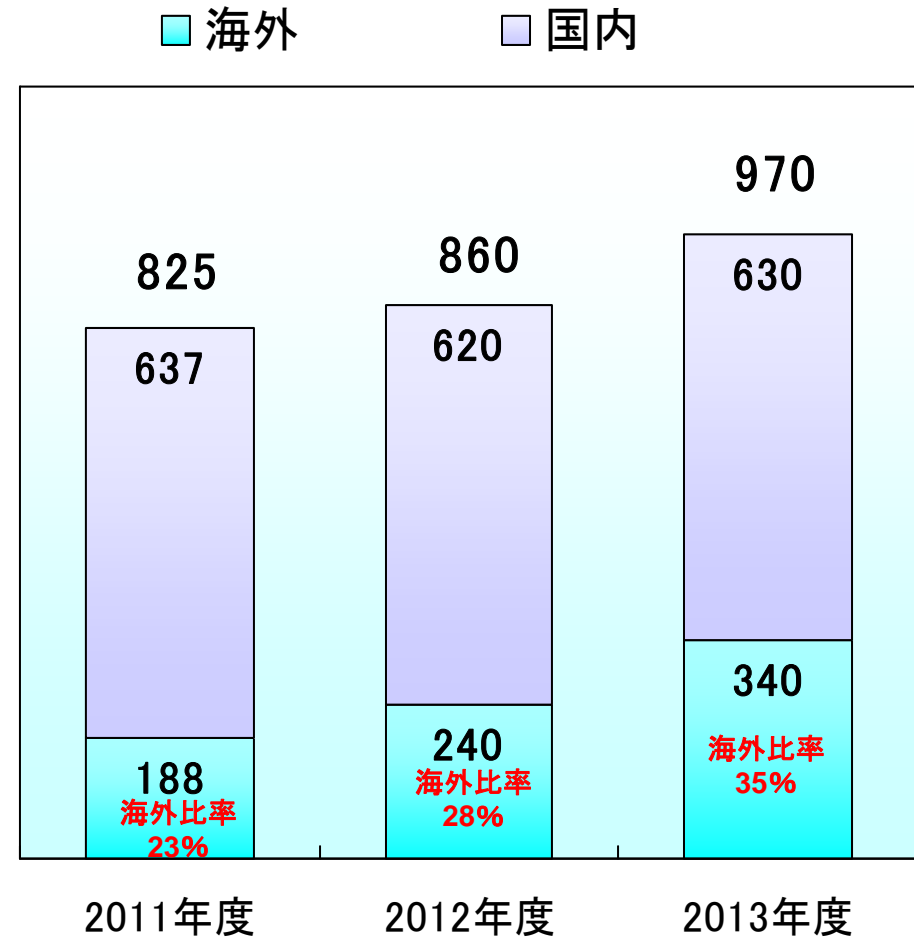
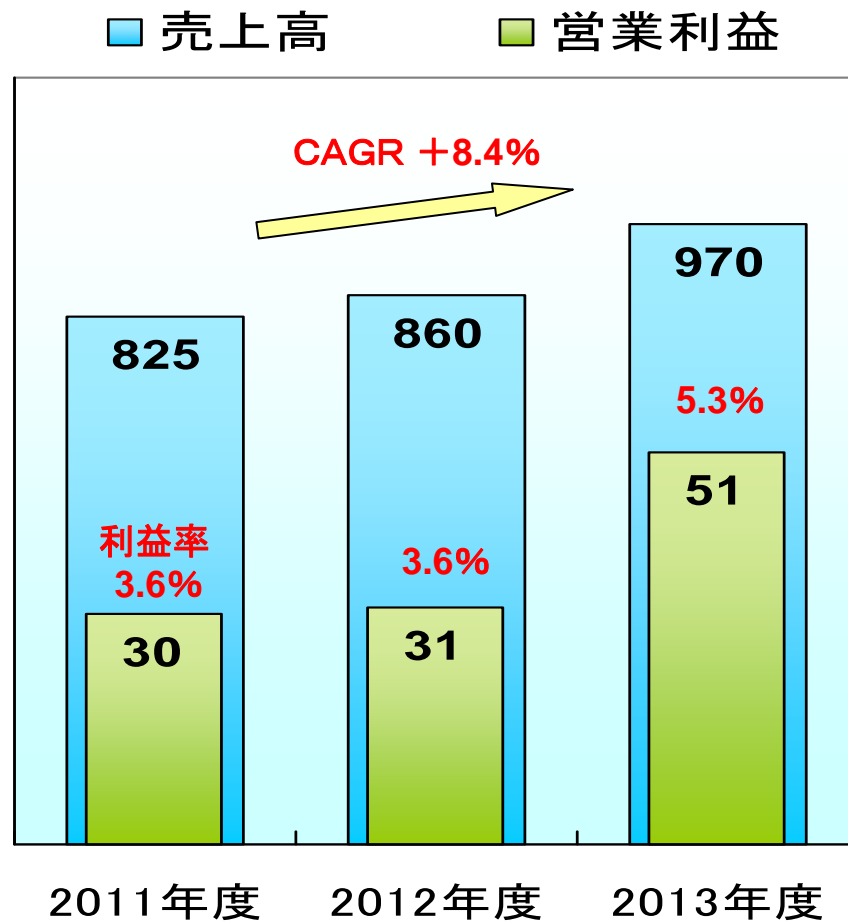
- ・製造業の国内設備投資は対前年21%増。素材、組立加工のほとんどの業種が増加。
- ・短期的には「維持・補修」に投資。長期的には環境・省エネ市場は拡大傾向。
- ・製造業の多くの業種で海外設備投資が増。特に自動車や非鉄金属は顕著。



事業計画

売上高・営業利益 (億円)

国内・海外別売上高 (億円)



※本資料における売上高・営業利益等の数値は予想値または計画値です。

事業戦略・重点施策

● 海外：アジア、中国の素材産業分野を中心に事業拡大

・事業の現地化と市場／分野の絞込みによる事業拡大

⇒ 市場：アジア, 中国

⇒ 分野：鉄鋼を中心とした素材産業

⇒ 体制：リソースシフトによる地域毎のエンジ体制構築

● 国内：設備更新需要の掘り起こしと収益体質強化

・製品ライフサイクルサービス強化

・徹底した原価削減と体質強化による利益確保

◆ 海外への事業シフトを2012年度中に完了し、2013年度より、成果の刈り取りを開始

◆ 国内は製品ライフサイクルサービスの拡大、事業の徹底した効率化により、利益と海外展開のためのリソースを確保

事業の強み

信頼性の高いシステム／技術

- 大容量電力変換技術
- 鉄鋼プラント制御技術
- IDCトータルソリューション
- エネルギーマネージメント
- 安全計装システム

安心を提供する保守・サービス

- 24時間コールセンター
- プラント保全／保守
 - ・余寿命診断
 - ・保全コンサル
 - ・省エネコンサル

パワエレと制御技術を集結し、
工場の生産・製造設備向けに
製品トータルサポートを展開



環境改善、省エネ・生産性向上、
安全・安心を提供

高付加価値なキー製品

- 大容量ドライブシステム
- 大容量整流器
- 誘導炉・高周波電源設備
- 環境改善機器
- 計測機器・センサー
- コントローラ

- プロジェクトマネジメント
- EPC
- フィールドエンジニアリング
- エネルギーマネージメント

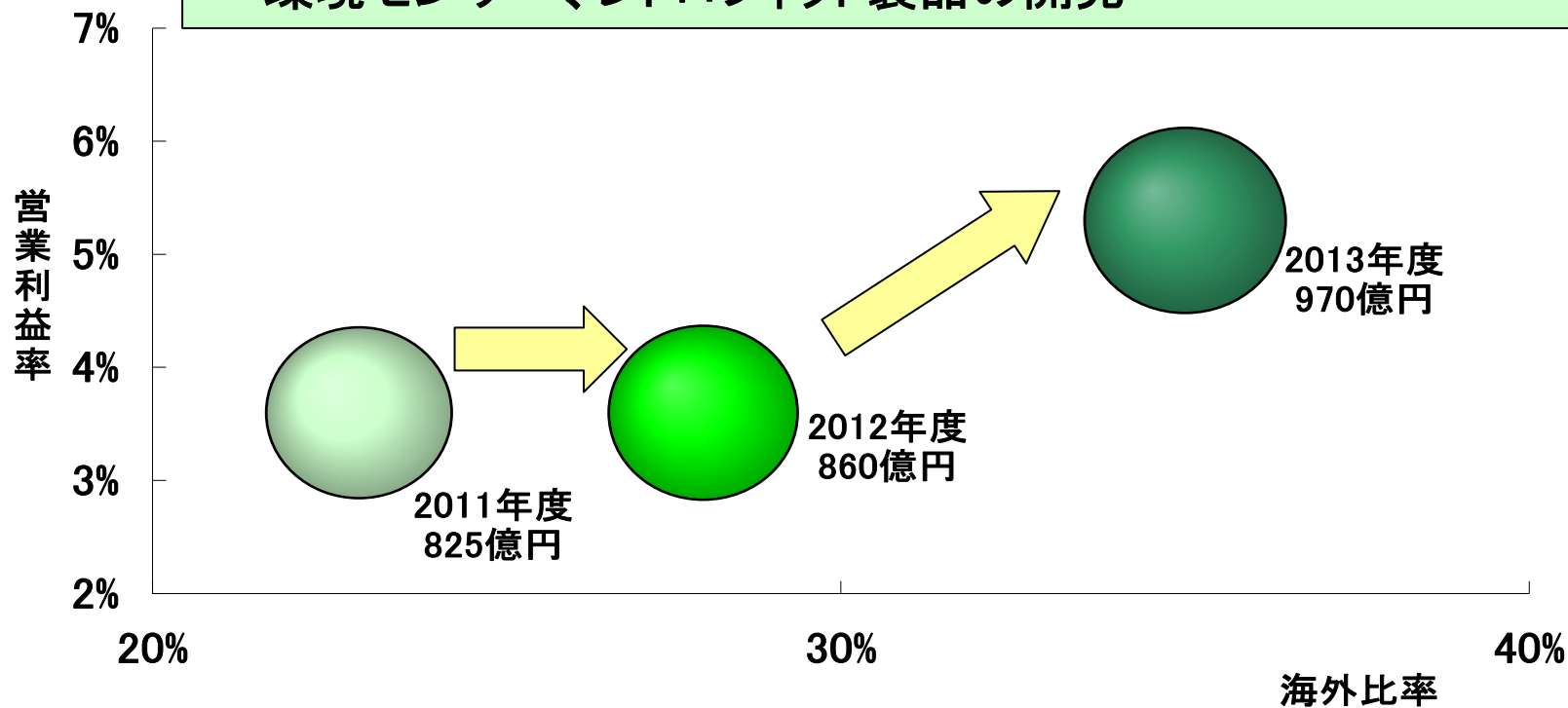
豊富な実績のプラントエンジニアリング

◆アジア、中国の鉄鋼・素材産業に注力

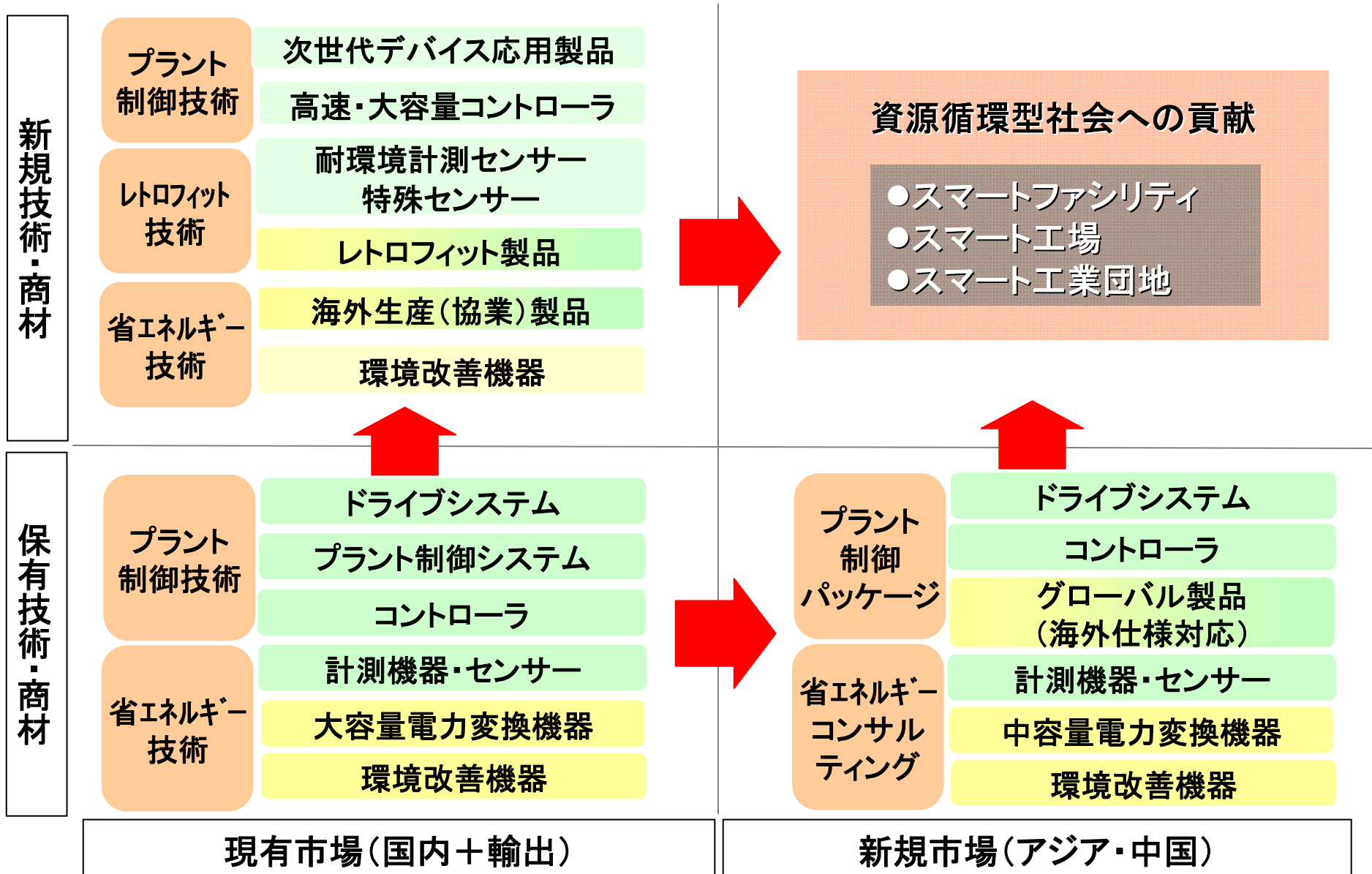
- ・日系企業の海外進出と同調
- ・地産地消体制の構築（エンジニアリング、調達強化）
- ・海外向けパッケージ商品（省エネ、小容量等）の開発促進

◆省エネを軸とした設備更新需要掘り起こし

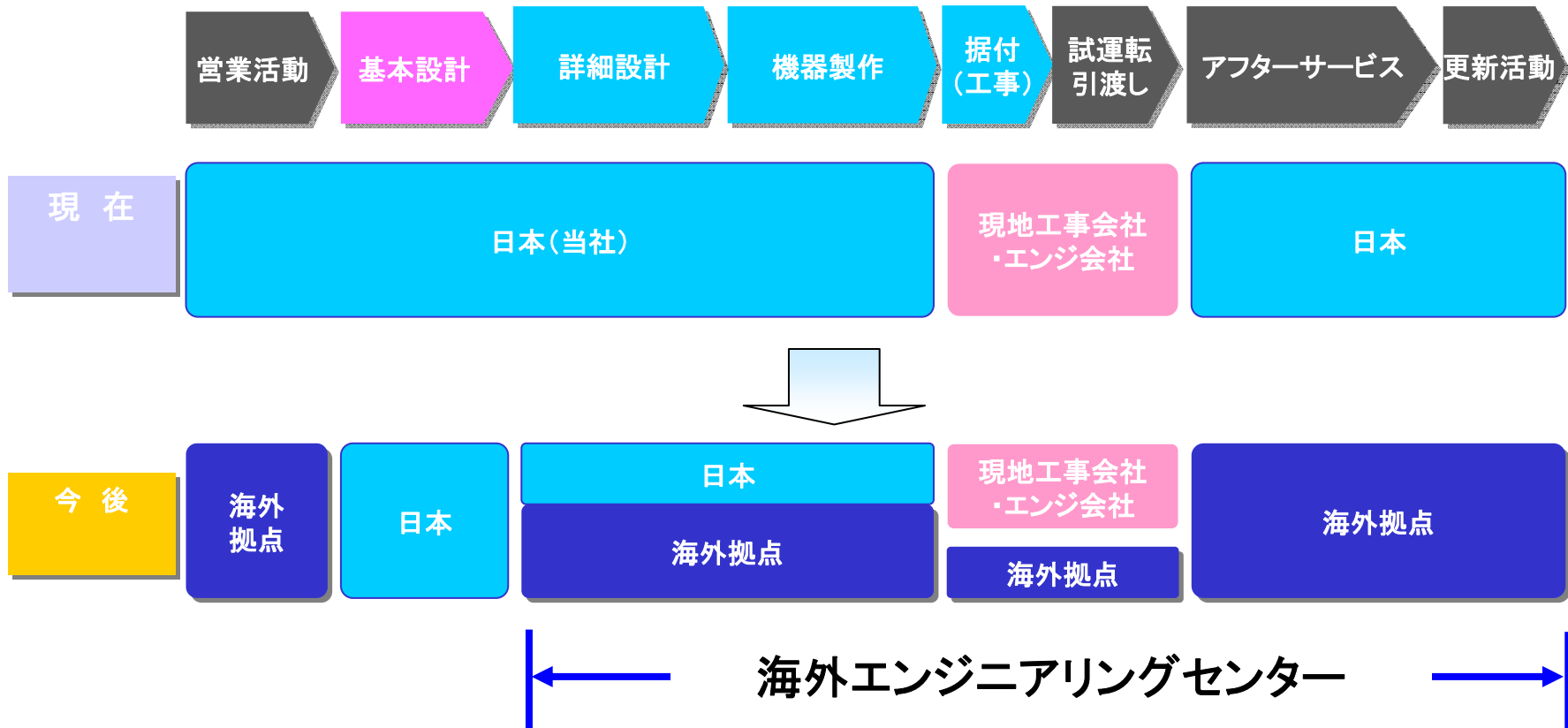
- ・得意な電力変換、環境改善機器に注力
- ・環境センサー、レトロフィット製品の開発



攻略市場と新規技術・商材



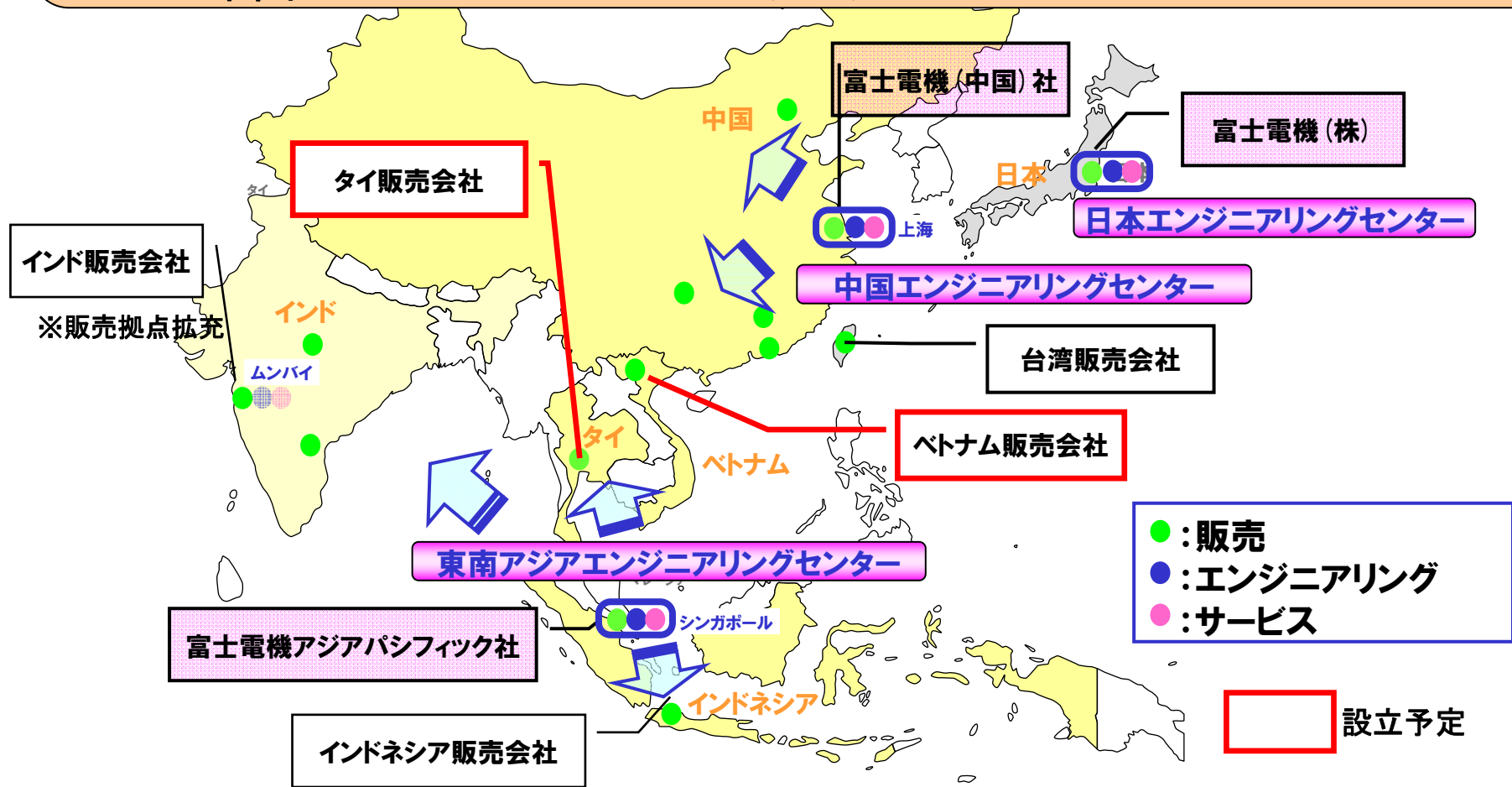
販売・エンジニアリング・製造・サービスの現地化およびグローバル製品開発を加速



海外ビジネス 販売・エンジニアリング拠点

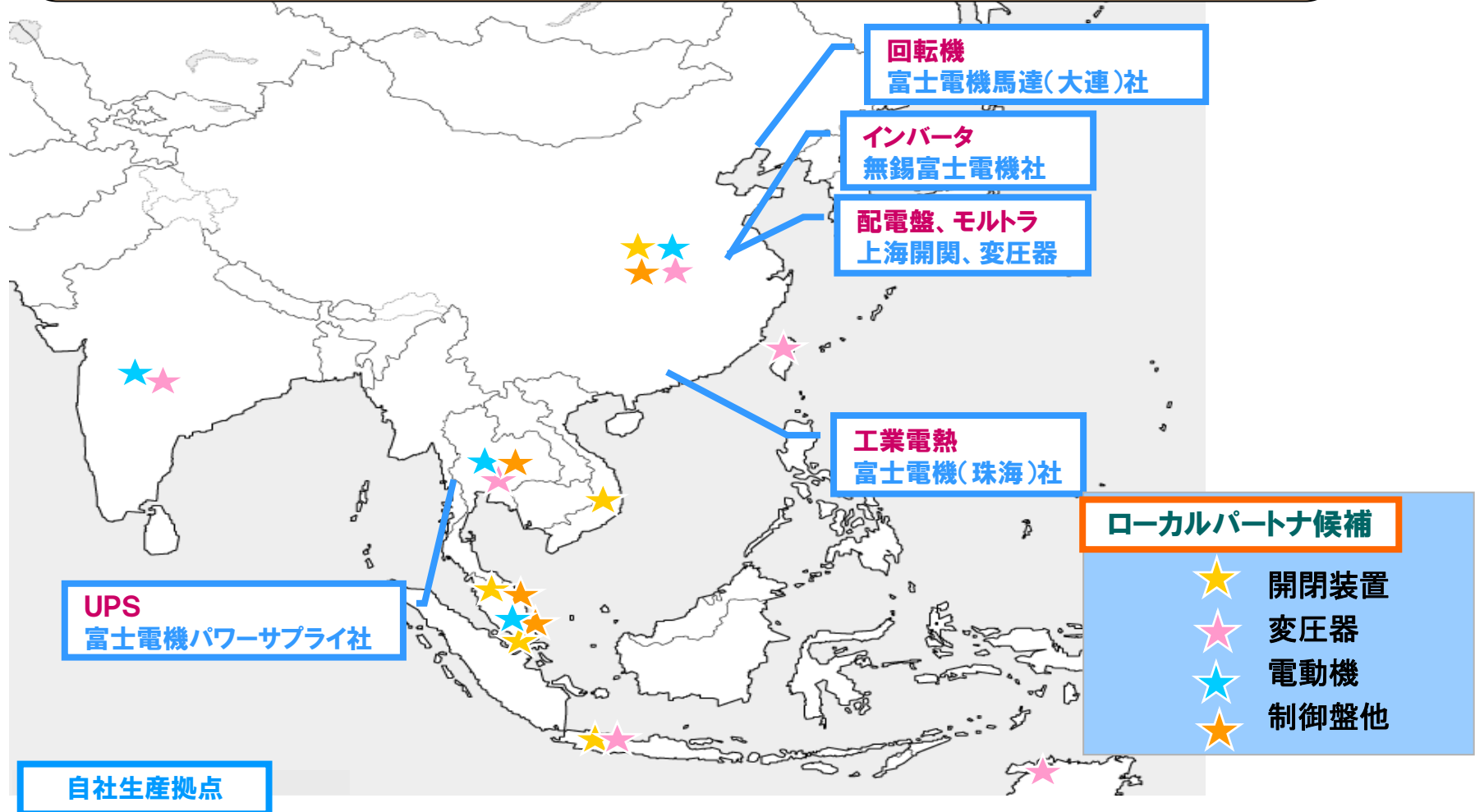
- ◆マーケットごとに販売拠点を設立する
- ◆エンジニアリング拠点はエリア(日本・アジア・中国)でセンター化・集約する
〔2013年度までの人員増強計画〕

中国 50人 ⇒ 110人 アジア 10人 ⇒ 60人



海外ビジネス 生産拠点とものづくり協業

- ◆各マーケットでの地産地消体制を構築
- ◆基本的には案件対応
- ◆有望パートナーとは協業、M & Aに展開



◆豊富な納入実績の設備更新需要掘り起こし



◆原価削減／体質強化

1、徹底したコストダウンの推進

・海外製品の適用拡大、パッケージ商品の開発促進

2、国内ビジネスの効率化

・エンジニアのスキルアップによる業務効率化

⇒エンジニアの海外ビジネスへのシフト(50人規模)

国内ビジネスの利益アップ
2013年度利益率:対2011年度+3%

海外ビジネス
リソースの確保

注 記

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。